

目 次

1. 災害発生から工事完結まで	1
1-1 災害復旧事業関係法令	1
1-2 災害発生から工事完結まで	5
2. 災害復旧事業の採択要件及び範囲	11
2-1 採択要件の基本	11
2-2 災害復旧事業の対象（公共土木施設）	12
2-3 災害の要件（異常天然現象の基準）	15
2-4 適用除外（法第 6 条・1）	17
2-5 災害復旧事業の範囲	30
2-5-1 災害復旧事業の定義	30
2-5-2 原形復旧	31
2-5-3 原形復旧不可能	31
2-5-4 原形復旧困難	34
2-5-5 原形復旧不相当	37
2-6 応急工事	43
2-6-1 国庫負担の対象となる応急工事費の範囲	43
2-6-2 応急仮工事の採択基準等	43
2-6-3 査定における応急工事の取扱い	46
2-6-4 応急工事例	50
3. 査定設計書の作成	59
3-1 積み上げによる積算	60
3-1-1 査定設計書の作成要領	60
3-1-2 査定設計書の作成要領	61
3-1-3 査定設計書記載例	65
3-1-4 査定設計書作成上の留意事項	69

3-2	総合単価による積算	78
3-2-1	総合単価の作成	78
3-2-2	総合単価の使用	78
3-2-3	その他の留意事項	79
3-3	査定設計書の添付写真	86
3-3-1	添付写真	86
3-3-2	添付写真の簡素化	86
3-3-3	一般的留意事項	87
3-3-4	新技術等の活用	88
3-4	災害査定効率化	89
4.	査定業務	93
4-1	査定業務の流れ	93
4-2	実地査定	95
4-2-1	実地査定の流れ	95
4-2-2	災害査定の注意事項	97
4-3	机上査定	100
4-3-1	机上査定の流れ	100
4-3-2	机上査定の注意事項	101
4-3-3	机上査定の方式について	102
4-4	決定金額等	106
4-4-1	朱入れ	106
4-4-2	失格、欠格（方針第10）	115
4-4-3	緊急順位（方針第11）	116
4-4-4	内未成、内転属	120
4-4-5	分冊、合冊	122
4-5	再調査	124
4-6	査定現場における技術的留意事項	127
4-7	河川環境の保全に配慮した復旧工法	129

5. 橋梁災害等	133
5-1 橋梁災の採択	133
5-2 砂防区域内の準用・普通河川の災害採択	136
(砂防法第3条の2の規定によって同法が準用される天然の河岸)	
6. 改良復旧事業	139
6-1 改良復旧事業の枠組	139
6-2 一定災と災害関連事業	143
7. 災害復旧事例	147
8. 財務省立会制度	157
8-1 立会制度について	157
8-2 財務検査要綱	157
8-2-1 財務事務処理要領(1)	158
8-2-2 財務事務処理要領(2)	159
8-2-3 財務事務処理要領(3)	160
8-2-4 財務事務処理要領(4)	161
9. 災害査定のがまえ	163
9-1 査定時における検査官の心得	163
9-2 現場申請主義	164
9-3 査定官回し	165
9-4 随行員の役割	165

—参考資料—

1. 査定官セルフチェック	167
2. 災害復旧事業関係法令	174
3. 用語の解説	181
4. 申請者心得 10 箇条	187
5. 査定官心得 10 箇条	188
6. 参考図書	189